宮口治子さん・市民連合の政策協定

1，河井夫妻による大規模買収事件に代表される金権選挙は民主主義を壊すものであり、政治不信を増幅させるものです。事件の全容解明を通して金権腐敗選挙を払拭することにより、公正・公平で、透明性のある政治と地方自治の確立を求めます。

2，新型コロナウイルス対策として、医療・公衆衛生体制の抜本的な見直しと拡充を行い、社会経済活動の自粛や休業に対する補償について、充分な予算措置を講じることを求めます。

3，核兵器廃絶をめざし、核兵器禁止条約参加を日本政府に求めます。

4，中長期的に原子力エネルギーに対する依存度を低減し、最終的には原子力エネルギーに依存しない社会をめざすための政策を推進するよう求めます。再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマス（食用農作物を除く）等）はエネルギー自給率の向上や温室効果ガス排出量の削減の有効な手段であり、原子力エネルギーに代わるエネルギー源の柱とするべく導入拡大を進めていくことを求めます。

5，平和憲法を擁護し、安保法制・共謀罪など立憲主義に反する諸法律を廃止することを求めます。一人ひとりの人間としての尊厳が守られ、基本的人権とりわけジェンダー平等が社会に定着していくことを求めます。

6，「自助」と自己責任を優先させる社会から、市民のいのちと暮らしを最優先させ、「公助」を基本として、皆が支え合う社会にしていくことを求めます。貧困と格差の拡大を是正するため社会保障制度を充実させるよう求めます。農林水産業を保護育成し、地域経済の発展をはかるよう求めます。